

第 8 期 報 告 書

平成 2 4 年 4 月 1 日から
平成 2 5 年 3 月 3 1 日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

新日鉄住金エンジニアリング株式会社

貸借対照表

平成25年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	150,729	流動負債	89,447
現金及び預金	2,295	支払手形	1,130
預け金	43,247	工事未払金	56,252
受取手形	891	未払金	5,664
完成工事未収入金	75,501	リース債務	46
未収金	9,113	未払法人税等	2,887
未成工事支出金	5,335	未成工事受入金	5,689
原材料貯蔵品	1,039	預り金	11,100
繰延税金資産	6,416	未払費用	2,977
その他	6,915	工事損失引当金	2,120
貸倒引当金	△27	完成工事補償引当金	66
固定資産	41,242	その他	1,510
有形固定資産	8,411	固定負債	17,103
建物	4,946	退職給付引当金	13,272
構築物	280	役員退職慰労引当金	331
機械及び装置	1,135	関係会社整理損失引当金	3,401
船舶	5	その他	98
車両及び運搬具	3		
工具器具及び備品	583		
土地	1,241	負債合計	106,551
リース資産	81		
建設仮勘定	133	(純資産の部)	
無形固定資産	872	株主資本	83,382
特許権及び利用権	158	資本金	15,000
ソフトウェア	714	資本剰余金	34,034
投資その他の資産	31,959	資本準備金	25,000
投資有価証券	6,230	その他資本剰余金	9,034
関係会社株式	15,647	利益剰余金	34,348
出資金	236	その他利益剰余金	34,348
関係会社出資金	289	繰越利益剰余金	34,348
関係会社長期貸付金	3,077	評価・換算差額等	2,037
固定化営業債権	30	その他有価証券評価差額金	2,064
長期前払費用	1,659	繰延ヘッジ損益	△27
繰延税金資産	6,450		
その他	1,354	純資産合計	85,420
貸倒引当金	△3,016		
資産合計	191,971	負債及び純資産合計	191,971

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
完成工事高		213,739
完成工事原価		179,624
完成工事総利益		34,114
販売費及び一般管理費		26,007
営業利益		8,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,097	
為替差益	1,759	
雑収益	1,214	4,071
営業外費用		
支払利息	9	
雑損失	627	637
経常利益		11,541
特別損失		
関係会社整理損	4,320	4,320
税引前当期純利益		7,221
法人税、住民税及び事業税	3,934	
法人税等調整額	106	4,040
当期純利益		3,180

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,000	25,000	-	25,000	31,773	31,773	71,773
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
株式交換による増加	-	-	9,034	9,034	-	-	9,034
剰余金の配当	-	-	-	-	△606	△606	△606
当期純利益	-	-	-	-	3,180	3,180	3,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	9,034	9,034	2,574	2,574	11,608
当期末残高	15,000	25,000	9,034	34,034	34,348	34,348	83,382

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,152	△3	2,148	73,922
当期変動額	-	-	-	-
株式交換による増加	-	-	-	9,034
剰余金の配当	-	-	-	△606
当期純利益	-	-	-	3,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△87	△23	△110	△110
当期変動額合計	△87	△23	△110	11,497
当期末残高	2,064	△27	2,037	85,420

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) 時価のないもの 移動平均法の原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 未成工事支出金 個別法による原価法

イ. 原材料 個別法による原価法

ウ. 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェアおよび外部に賃借することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ 長期前払費用

均等償却によっている。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑤ 完成工事補償引当金 完成工事高に係る将来の瑕疵担保費用の支払に備え、過去の実績等に基づく発生見込額を計上している。
- ⑥ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引および外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用している。
- ② ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定は実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。
- ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 … 外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。

(5) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

- ① 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- ② 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(7) 表示方法の変更

当社の親会社である新日鐵住金㈱において、経営統合に伴い「買掛金」、「未払費用」及び「未払金」の会計処理を整理したことに伴い、当社としても表示科目の見直しを実施している。

この結果、「未払費用」及び「未払金」の内容の一部を組み替えて表示している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

当社が出資しているPFI等の特別目的会社の借入金等の担保として、以下の当該会社株式等の資産を供している。

投資有価証券	13 百万円
関係会社株式	1,319 百万円
関係会社長期貸付金	276 百万円
計	<u>1,609 百万円</u>

(2) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対する額は1,140百万円である。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 16,314 百万円

(4) 保証債務等

下記の会社等の借入債務に対し保証及び保証予約を行っている。

(株)エフティーシー大分	388 百万円
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,057 百万円
計	1,445 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権	24,283 百万円
金銭債務	26,279 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引

売上高	59,367 百万円
仕入高	45,528 百万円

② 営業取引以外の取引高

816 百万円

(2) 関係会社整理損

① 関係会社株式評価損	203 百万円
② 関係会社整理損失引当金繰入額	1,315 百万円
③ 貸倒引当金繰入額	2,800 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	300,000 株
------	-----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成24年6月29日開催の第7期定時株主総会決議による配当に関する事項

① 剰余金の配当に関する事項

・ 配当金の総額	606 百万円
・ 1株あたり配当額	2,020 円
・ 基準日	平成24年3月31日
・ 効力発生日	平成24年6月29日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成 25 年 6 月 26 日開催予定の第 8 期定時株主総会において次のとおり付議する。

・ 配当金の総額	1,413 百万円
・ 1 株あたり配当額	4,710 円
・ 基準日	平成 25 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 25 年 6 月 26 日

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定している。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	2,295	2,295	—
②預け金	43,247	43,247	—
③受取手形	891	891	—
④完成工事未収入金	75,501	75,501	—
⑤未収金	9,113	9,113	—
⑥投資有価証券	5,499	5,499	—
⑦支払手形	(1,130)	(1,130)	—
⑧工事未払金	(56,252)	(56,252)	—
⑨未払金	(5,664)	(5,664)	—
⑩預り金	(11,100)	(11,100)	—
⑪デリバティブ取引	(44)	(44)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示している。

また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②預け金、③受取手形、④完成工事未収入金、及び⑤未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、非上場株式(貸借対照表計上額 731 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、⑥投資有価証券に含めていない。

⑦支払手形、⑧工事未払金、⑨未払金、及び⑩預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑪デリバティブ取引

為替予約の時価算定は、先物為替相場によっている。なお、振当処理によるものは、④完成工事未収入金、及び⑧工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該④完成工事未収入金、及び⑧工事未払金の時価に含めて記載している。

7. 関連当事者に関する注記

(1) 関連会社との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	(被所有) 直接 100%	—	設備納入	株式交換 (注1)	9,034	—	—
子会社	THAI NIPPONSTEEL&SUMIKIN ENGINEERING&CONSTRUCTION CORP.LTD	直接 47%	役員派遣 4名	鋼構物の 設計・調 達・加工	委託加工 等	12,368	未払費用	2,067
子会社	日鉄トピーブリッジ(株)	直接 65%	役員派遣 5名	製作物購 入	資金貸付 (注2)	2,286	短期貸付 金	2,798
親会社の 子会社	ニッセツ・ファイナンス(株)	—	—	資金の預 託等	保証債務 の履行	2,800	—	—
					手形売却 (注3)	2,236	未収金	2,236
関連会社	北九州エコエナジー(株)	直接 40%	役員派遣 3名	—	資金貸付 (注4)	—	長期貸付 金 (注4)	2,800
関連会社	(株)フロンティアエネルギー 新潟	直接 45%	役員派遣 4名	電力購入	保証債務 (注5)	1,057	—	—

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めない。期末残高には消費税等を含める。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式交換については、平成24年10月1日に新日鐵住金(株)の100%子会社であった住友金属パイプエンジニア(株)を完全子会社とした取引である。また、同取引は共通支配下の取引に該当するため住友金属パイプエンジニア(株)の純資産額を取引金額として記載している。

(注2) 日鉄トピーブリッジ(株)へ資金貸付を行っており、平均残高を取引金額として記載している。

(注3) ニッセツ・ファイナンス㈱の北九州エコエナジー㈱に対する融資について、保証債務を履行したものである。なお、ニッセツ・ファイナンス㈱は、平成25年4月1日で、日鉄住金ファイナンス㈱に社名変更している。

(注4) 北九州エコエナジー㈱へ長期貸付を行っている。なお、長期貸付の全額について、貸倒引当金繰入額を計上している。

(注5) ㈱フロンティアエネルギー新潟の借入につき、債務保証を行っている。なお、保証料の受取はない。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	284,733円48銭
(2) 1株当たりの当期純利益	10,602円99銭